

# 埼玉県におけるサーキュラーエコノミー（循環経済）の取組について

## 埼玉県環境部資源循環推進課

### 1. はじめに

環境問題は「総論賛成、各論反対」といわれるように、環境を守る重要性は理解できても、実践段階になると採算が折り合わず、断念するケースが散見されます。サーキュラーエコノミーを社会の中に根付かせていくには、経済性や採算性もきちんと考慮し、ビジネスとして成立するモデルを確立し、普及させていくことが必要です。こうした考えから、本県では、令和8年3月に策定した新たな廃棄物処理基本計画において、目指すべき方向性として「限りある資源を有効活用・循環させつつ、新たな価値を創出するサーキュラーエコノミー（循環経済）システムの確立」を掲げました。

そこで、環境と経済の両立を目指して、県内企業のサーキュラーエコノミー型ビジネスへの転換促進や廃棄物の再資源化の推進など様々な取組を進めています。【図1】

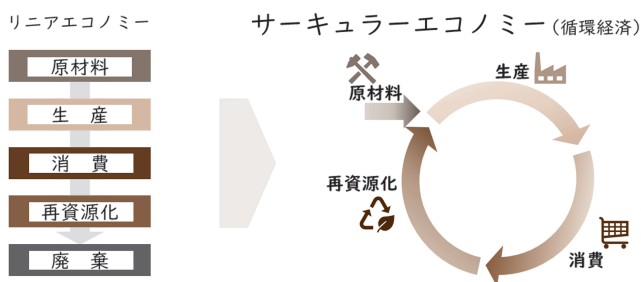


図1 サークルエコノミーへの転換イメージ

### 2. 主な取組

#### （1）企業への普及啓発・マッチング等の支援

本県では令和5年6月に、（公財）埼玉県産業振興公社に「サーキュラーエコノミー推進センター埼玉」を開設し、サーキュラーエコノミーに取り組む県内企業への支援を実施しています。同センターでは、セミナーの開催等による情報発信・普及啓発や、専門的な知見を

有するコーディネーターによる相談対応やマッチング支援を行っています。製品化までつながった例として、桐箱の製造時に発生する廃材を「江戸木目込人形」の原料として有効活用したものがあります。【図2】

相談 1,526件 マッチング 240件

※設置からR8.7.31までの実績

＜マッチング支援による製品化例＞  
桐箱の製造時に発生する廃材を  
江戸木目込人形の原料として有効活用

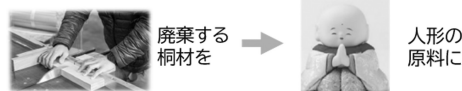


図2 サークルエコノミーセンター埼玉

また、埼玉県SDGs官民連携プラットフォーム内において、令和6年6月に、企業、市町村、消費者団体等の多様な主体で構成する「埼玉県サーキュラーエコノミー推進分科会」を設置しました。講演会や交流会を開催し、会員の先進事例や国・県の最新の支援施策等を共有するとともに、ポスターセッション等を通じた会員間の情報交換の場を提供しています。【図3】

会員数：426者（令和8年8月末時点）



会員からの先進事例紹介

会員の交流会

図3 埼玉県サーキュラーエコノミー推進分科会

#### （2）リーディングモデルの構築・展開

サーキュラーエコノミーに取り組む企業が、試作開発や事業化の段階で活用できる補助制度を設けています。その一つが高度な再資源化設備を導入する廃棄物処理業者に対する補助金です。本補助金を活用し、ダッシュボードやバンパー等の自動車部品に活用できる質の高い再生プラスチック材を製造できるよ

埼玉県におけるサーキュラーエコノミー(循環経済)の取組について



図4 リチウムイオン電池の再資源化の循環図

う攪拌機・原料均一化装置が導入されました。廃棄物処理業者のリサイクル技術の高度化を支援し、優れた技術の普及に努めていきます。

また、令和6年から埼玉県サーキュラーエコノミースタートアップビジネスプランコンテスト(シースアップCSUP)を開催しており、サーキュラーエコノミー分野のスタートアップ企業の成長及び従来のビジネスモデルからの発想の転換を促進しています。建築資材の水平リサイクルや二次流通のシステム構築など、様々な実用的技術を持つスタートアップ企業が参加しており、今年は第3回の開催を予定しています。

こうした取組を通じ、リーディングモデルの構築・展開を図っています。

### (3) リチウムイオン電池の再資源化

リチウムイオン電池が不燃ごみ等に混入することで、ごみ処理施設での火災事故の原因となっています。損傷した施設の修理・復旧費用や、ごみの受入停止に伴う他の自治体への処理委託費に、数十億といった多額な財政負担が生じた事例もあります。しかし、リチウムイオン電池を適切に分別し、電池に含まれるレアメタルを資源として回収できれば、火災事故の低減につながるだけでなく、我が国の産業に必要なレアメタルの安定供給に貢献することも期待されます。

そこで、本県では、令和5年度から再資源化事業者や県内の市と連携し、家庭から出る使用済みリチウムイオン電池やその内蔵製品を回収し、再資源化する実証試験を行ってきました。その結果、再資源化事業者が採算の取れる状態にするためには、リチウムイオン電池を適切に分別し、なおかつ、収集量の確保が必要であることが分かりました。

そこで、令和7年度には市町村がリチウムイオン電池を住民から回収し、再資源化事業者に引き渡すまでの一連の手順について、県内6市と連携して一定期間試行的に運用するとともに、市町村向けのマニュアル

を作成し、県内全市町村へ配布しました。図4

令和8年度は、マニュアルの市町村向け説明会や意見交換会を実施し、その定着を図るとともに、複数の市町村から広域的に集める広域回収・再資源化モデルの構築を進めています。

### (4) 県民向けの普及啓発

県内大規模商業施設や浦和レッドダイヤモンドズの試合開催時の埼玉スタジアム2002において、再生材を利用した体験型ワークショップなどを行い、サーキュラーエコノミーに対する県民の理解促進を図っています。また、サーキュラーエコノミー型製品を県が登録して公表することで、サーキュラーエコノミー型製品が選ばれる気運の醸成を図っています。図5



ワークショップの開催

リチウムイオン電池の回収

図5 県内大規模表業施設での開催イベント「サーキュラーエコノミーラボ」

## 3. おわりに

本県は、東日本随一の交通の要衝であり、700万を超える人口や多種多様な事業所を擁し、製造・流通・消費活動が盛んであるといったサーキュラーエコノミーの様々な可能性を引き出す上で、有利な条件を備えています。

そうした本県の強みを発揮し、サーキュラーエコノミーの成功事例を創出し、全国へ発信していきます。